

2025 年 4 月 1 日

学校法人 大原学園

大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校

大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校の情報を以下のとおり提供いたします。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中本毎彦

【学校名称】 大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校 校長 田中克実

【所在地】 ① 学園本部 〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717

② 学校 〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町 672 番地 1
TEL 075-344-1341

【創立】 1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 教職員総数 1,622 名

① 専門学校 グループ校総数 125 校(2025 年 4 月 1 日現在)

・ 大原学園設置校 98 校

・ 大原グループ研修所 2 ヶ所 (大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ)

② 大原大学院大学

③ 東京経営大学

④ 大原学園 美空高等学校 (東京水道橋本校、東京町田キャンパス)

⑤ 日本語学校 (函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州)

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法に基づき、簿記会計・税務・情報処理・法律および行政並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

① 多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する

② 教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する

③ 専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する 1 つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しています。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

2. 各学科の教育

(1) 定員

課程名	学科名	修業年数	入学定員	総定員
商業実務 専門課程	税理士・会計士学科	4 年	20 名	80 名
	税理士・会計士学科	2 年	40 名	80 名
	ビジネス学科	2 年	40 名	80 名
	ビジネス学科	1 年	40 名	40 名
	国際ビジネス学科	1 年	40 名	40 名
	医療秘書学科	2 年	30 名	60 名
文化・教養 専門課程	法律行政学科	2 年	120 名	240 名
	法律行政学科（昼）	1 年	30 名	30 名
	スポーツ産業学科	2 年	30 名	60 名

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

- ①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める
- ②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている
- ③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ①高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- ②外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ③文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- ④文部科学大臣の指定した者
- ⑤大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）により、文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ⑥高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑦修業年限が 3 年以上の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧本校において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

■入学時期

本校の入学時期は、毎年 4 月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類および第 31 条に規定する検定料を添えて出願しなければならない。
- ②前号の手続きを終了した者に対して選考し、入学者を決定する。
- ③本校に入学を許可された者は、所定の日までに第 31 条に定める入学金を添えて入学手続きをとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定会議にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

- ①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
- ②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
- ③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

■時間

- ①税理士・会計士学科（4 年制） 3,400 時間
- ②税理士・会計士学科（2 年制）、ビジネス学科（2 年制）、医療秘書学科（2 年制）、法律行政学科（2 年制）、スポーツ産業学科 1,700 時間
- ③ビジネス学科（1 年制）、国際ビジネス学科、法律行政学科（1 年制） 800 時間

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

- ①商業実務専門課程税理士・会計士学科（4 年制）を修了した者には、高度専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
- ②商業実務専門課程ビジネス学科（2 年制）、医療秘書学科（2 年制）を修了した者には、専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

③文化・教養専門課程法律行政学科（2年制）、スポーツ産業学科を修了した者には、専門士（文化・教養専門課程）の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

会 計 系 試 験：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験、公認会計士試験など
ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）、秘書検定、
ファイナンシャル・プランニング技能検定など
ホ テ ル 系 試 験：ホテルビジネス実務検定
ト ラ ベ ル 系 試 験：総合旅行業務取扱管理者
鉄 道 系 試 験：国内旅行業務取扱管理者
医 療 系 試 験：診療報酬請求事務能力認定試験（医科）、医療請求事務検定など
公 務 員 系 試 験：各種公務員試験など
ス ポ ー ツ 系 試 験：健康運動実践指導者、J A T I 認定トレーニング指導者、AFAA など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（2024年度学園実績）

会 計 系 試 験：日商簿記検定 1 級 205 名、日商簿記検定 2 級 1,082 名
全経簿記上級検定 78 名
税理士試験官報合格者 9 名、公認会計士試験論文式試験 46 名
ビジネス系試験：リテールマーケティング(販売士)3 級 214 名
秘書検定 2 級 619 名、I T パスポート 103 名
ファイナンシャル・プランニング技能検定 3 級 336 名、2 級 38 名
ホ テ ル 系 試 験：ホテルビジネス実務検定 94 名
ト ラ ベ ル 系 試 験：総合旅行業務取扱管理者 8 名
鉄 道 系 試 験：国内旅行業務取扱管理者 31 名
医 療 系 試 験：診療報酬請求事務能力認定試験（医科） 492 名
医療請求事務検定 1 級 894 名、2 級 936 名
医療秘書実務検定 1 級 905 名、2 級 793 名
公 務 員 試 験：公務員試験：一次・筆記試験ののべ合格者 19,007 名
【試験区分別】
国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,264 名
国家（高卒程度）・地方初級等 17,743 名
【職種別】
国家公務員等 2,547 名
都道府県庁等職員 1,521 名
市役所・区役所等職員 3,410 名
公安系職種 11,529 名
ス ポ ー ツ 系 試 験：健康運動実践指導者 103 名
JATI トレーニング指導者 125 名
AFAA IGFI 118 名
AFAA RT 96 名

(8) 卒業生の進路（2024 年度卒業生学園実績：2025 年 3 月 31 日現在）

- ① 全国専門課程就職率 99.5%（就職希望者 5,380 名中 5,356 名）
- ② 求人企業数(全国) 12,619 社
- ③ 全国専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 98.9%（受験者 4,096 名中 4,054 名）
- ④ 関西専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 99.4%（受験者 506 名中 503 名）
- ⑤ 主な就職先

(株)阪急交通社、近畿日本鉄道(株)、山崎製パン(株)、西尾レントオール(株)、(株)平和堂、(株)J R 西日本交通サービス、(株)ホテルオークラ神戸、(株)京都ホテル、DAIWA CYCLE(株)、(株)コスモス薬品、三光機工(株)、中島商事(株)、中央会計税理士法人滋賀事業所、デサントジャパン(株)、(株)アルペン、つるや(株)（つるやゴルフ）、マックススポーツ(株)、(株)岸和田スポーツ、(株)あさひ、セントラルスポーツ(株)、(株)C O S P A ウェルネス、(株)ファクトリージャパングループ、(株)ノーザンライツ・コーポレーション、(株)n o b i t e l、東近江総合医療センター、京都済生会病院、武田病院グループ、京都田辺中央病院、長岡京病院、京都きづ川病院、医療法人徳洲会関西エリア、済生会滋賀県病院、ヴォーリズ記念病院、大阪府済生会茨木病院、北摂総合病院、小嶋医院、(株)セラム
国家税務職員近畿、京都労働局、京都市交通局、大津地方検察庁、大阪府行政事務、大阪市学校事務、八幡市行政事務、草津市行政事務、久世郡久御山町行政事務、栗東市行政事務、東近江市行政事務、犬上郡甲良町行政事務、岩美郡岩美町行政事務、与謝郡与謝野町行政事務、愛知郡愛荘町行政事務、海上保安学校、京都府警察官、大阪府警察官、兵庫県警察官、京都市消防官中級、宇治市消防官、京田辺市消防官、八幡市消防官、城陽市消防官、相楽中部消防組合消防官、大阪市消防官、高槻市消防官、豊中市消防官 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名 教員 21 名以上、事務職員 6 名以上 学校医 1 名

(2) 教職員の専門性

① 保有資格等

(ア) 会計、ビジネス：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級または販売、営業、経営企画、マーケティング等の実務経験 3 年以上

(イ) 医療事務：診療報酬請求事務能力認定試験（医科）と同等以上の資格

(ウ) 健康運動実践指導者や JATI 認定トレーニング指導者などのスポーツ資格

② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ア) 専門知識：マーケティング、会計知識、経済・法律、医療事務、スポーツ

(イ) 指導力：講義力研修、指導力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。

主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPI3-P 性格適性テスト
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究、SPI2 対策テスト
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2年生9月～3月：入社準備教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
税理士簿記論	税理士・会計士学科	2年次	山口一雄税理士事務所
会計士租税法	税理士・会計士学科	2年次	山口一雄税理士事務所
卒業研究	ビジネス学科	2年次	イオンリテール株式会社
ホテル実習Ⅰ	ビジネス学科	1年次	株式会社ロイヤルパークホテルズ & リゾーツ、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
病院実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	医療秘書学科	1年次 2年次	医療法人財団康生会武田病院、医療法人徳洲会宇治徳洲会病院、三菱京都病院、社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院、医療法人徳洲会近江草津徳洲会病院、他
職業実践Ⅰ	法律行政学科	1年次	防衛省職員
職業実践Ⅱ	法律行政学科	1年次	京都府警
職業実践Ⅲ	法律行政学科	1年次	国税局
行政研究	法律行政学科	2年次	防衛省職員
スポーツ実習概論Ⅰ	スポーツ産業学科	1年次 2年次	株式会社ノーザンライツ・コーポレーション 株式会社サップス
解剖学Ⅰ	スポーツ産業学科	1年次	株式会社サップス

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己PR作成支援

学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式
- 5月～11月・・・ビガー研修（1年生対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 12月・・・海外研修、語学研修
- 2月・・・スキー&スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① 地域貢献

京都府庁薬務課のヤング街頭（薬物防止）キャンペーン、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

2022年度生

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

税理士・会計士学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	80,000	720,000
納入金	後期：2021年8月31日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000

2 年次	前期：2022 年 2 月 28 日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
納入金	後期：2022 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000

2023 年度生

入学金：200,000 円（入学手続き時に納入）

税理士・会計士学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	80,000	720,000
納入金	後期：2022 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
2 年次	前期：2023 年 2 月 28 日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000
納入金	後期：2023 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	80,000	520,000

2024 年度生

入学金：200,000 円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科、医療秘書学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	100,000	740,000
納入金	後期：2023 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000
2 年次	前期：2024 年 2 月 28 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000
納入金	後期：2024 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000

②スポーツ産業学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	350,000	40,000	90,000	100,000	780,000
納入金	後期：2023 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000
2 年次	前期：2024 年 2 月 28 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000
納入金	後期：2024 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000

2025 年度生

入学金：200,000 円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科、医療秘書学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	60,000	100,000	740,000
納入金	後期：2024 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000
2 年次	前期：2025 年 2 月 28 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000
納入金	後期：2025 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	60,000	100,000	540,000

②スポーツ産業学科

（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	350,000	40,000	90,000	100,000	780,000
納入金	後期：2024 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000
2 年次	前期：2025 年 2 月 28 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000
納入金	後期：2025 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	90,000	100,000	580,000

2026 年度生

入学金：200,000 円（入学手続き時に納入）

①税理士・会計士学科、ビジネス学科、法律行政学科、国際ビジネス学科、医療秘書学科（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	340,000	40,000	70,000	100,000	750,000
納入金	後期：2026 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	70,000	100,000	550,000
2 年次	前期：2027 年 2 月 28 日	—	340,000	40,000	70,000	100,000	550,000
納入金	後期：2027 年 8 月 31 日	—	340,000	40,000	70,000	100,000	550,000

②スポーツ産業学科（単位：円）

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1 年次	前期：入学手続き時	200,000	350,000	40,000	100,000	100,000	790,000
納入金	後期：2026 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	100,000	100,000	590,000
2 年次	前期：2027 年 2 月 28 日	—	350,000	40,000	100,000	100,000	590,000
納入金	後期：2027 年 8 月 31 日	—	350,000	40,000	100,000	100,000	590,000

※1 年制コースは 1 年次納入金と同一金額です。

※4 年制コースの 3 年次・4 年次納入金は 2 年次納入金と同一金額です。

※上記のほか、資格試験の受験料、学外研修費、実習用具・消耗品等の購入、卒業にかかる費用が別途必要になります。

なお、費用は各コースで異なります。

(2) 奨学金、授業減免等

① 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免＋給付型奨学金）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。

詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/>

② 試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。

詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/>

③ 資格・クラブ活動による特待生制度

大原入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。

⑤ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。
詳細は、075-344-1350 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き(資格・選考)について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問い合わせ先＞

学校法人 大原学園 大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校

〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町 672 番地 1 TEL 075-344-1350